

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

アキレス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.achilles.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社30社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

アキレス東日本販売(株)、アキレス西日本販売(株)、広州崇徳鞋業有限公司、アキレスコアテック(株)、アキレス大阪ビニスター(株)、ACHILLES USA, INC.、大阪アキレスエアロン(株)、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社4社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の計算書類を使用しております。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はありません。

主要な会社等の名称

昆山阿基里斯人造皮有限公司

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司、阿基里斯先進科技股份有限公司及びCENT-ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

ただし、ACHILLES USA, INC.は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

a 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、規約型確定給付企業年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

b 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△16,256百万円
ロ 年金資産	8,215百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△8,041百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,975百万円
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△37百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△5,103百万円
ト 前払年金費用	531百万円
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	△5,634百万円

c 退職給付費用に関する事項（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

イ 勤務費用	618百万円
ロ 利息費用	321百万円
ハ 期待運用収益	△96百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	782百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△27百万円
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	1,598百万円

3) PCB廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2) ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

c ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

d ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。ただし、重要性がない場合は発生時に一括償却しております。

4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成23年法務省令第6号)を適用しております。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.4%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.8%

平成27年4月1日以降 35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が428百万円減少し、その他有価証券評価差額金が31百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額(借方)の金額が464百万円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	一百万円
借入未実行残高	3,000百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	75,104百万円
(3) 保証債務	1百万円
(4) 受取手形割引高	2百万円
(5) 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済の金額が連結会計年度末残高から除かれております。	
受取手形	948百万円
支払手形	266百万円
設備関係支払手形	2百万円
買掛金	1,735百万円
未払金	30百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
車両資材製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物等	栃木県足利市（足利第一工場）

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。上記製造設備については、営業損失が続いており、早期の回復が見込まれないため、減損損失(723百万円)を特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具373百万円、建物及び構築物312百万円、その他38百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

195,627,147株

(2) 配当に関する事項

① 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	566百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関等からの借入による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理手続規定等に従い、取引先ごとの与信管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。それらは業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金及び設備資金であります。また、営業債務や借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4) 会計処理基準に関する事項④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項2)ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
① 現金及び預金	5,990	5,990	—
② 受取手形及び売掛金(※2)	25,786	25,786	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	2,183	2,183	—
④ 支払手形及び買掛金	(13,314)	(13,314)	—
⑤ 短期借入金	(2,249)	(2,249)	—
⑥ 未払金	(2,898)	(2,898)	—
⑦ 長期借入金	(3,000)	(3,035)	(35)
⑧ デリバティブ取引	165	165	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金は控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金、並びに⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧デリバティブ取引

1) 為替予約等の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(注2) 非上場株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 645百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 206円69銭

(2) 1株当たり当期純損失 1円89銭

8. 連結計算書類の連結注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

2) その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法……総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

機械装置 2～12年

② 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

1) 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、規約型確定給付企業年金(類似キャッシュバランズプラン)制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

2) 退職給付債務に関する事項 (平成24年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△15,053百万円
ロ. 年金資産	7,891百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,162百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,816百万円
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△32百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,377百万円
ト. 前払年金費用	697百万円
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△5,075百万円

3) 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

イ. 勤務費用	569百万円
ロ. 利息費用	302百万円
ハ. 期待運用収益	△90百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	744百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△23百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,502百万円

③ PCB廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約等

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成23年法務省令第6号)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	一百万円
借入未実行残高	3,000百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	68,867百万円
(3) 保証債務	1百万円
(4) 受取手形割引高	52百万円
(5) 関係会社に対する短期金銭債権	10,660百万円
関係会社に対する長期金銭債権	639百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,448百万円
(6) 取締役、監査役に対する長期金銭債務	112百万円
(7) 期末日満期手形及び期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び期末日確定期日現金決済の金額が期末残高から除かれております。	
受取手形	835百万円
支払手形	171百万円
設備関係支払手形	2百万円
買掛金	1,735百万円
未払金	30百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	17,636百万円
仕入高	3,734百万円

② 営業取引以外の取引による取引高

1,082百万円

(2) 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
車輛資材製造設備	機械装置、建物等	栃木県足利市(足利第一工場)

当社は、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。上記製造設備については、営業損失が続いており、早期の回復が見込まれないため、減損損失(723百万円)を特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置372百万円、建物305百万円、構築物7百万円、その他39百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位 株)			
	当期首	増加	減少	当期末
自己株式				
普通株式	6,670,060	16,226	3,672	6,682,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,226株は単元未満株式の買取によるものであり、減少3,672株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額		1,149百万円
未払賞与否認額		337百万円
減損損失		409百万円
投資有価証券評価損否認額		342百万円
退職給付引当金否認額		1,836百万円
未払役員退職慰労金否認額		39百万円
退職給付信託		1,583百万円
P C B廃棄物処理引当金否認額		6百万円
資産除去債務		71百万円
その他		258百万円
繰延税金資産	小計	6,036百万円
評価性引当額		△1,441百万円
繰延税金資産	合計	4,594百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用		246百万円
固定資産圧縮積立金		284百万円
その他有価証券評価差額金		209百万円
繰延ヘッジ損益		62百万円
資産除去債務対応資産		1百万円
繰延税金負債	合計	805百万円
繰延税金資産の純額		3,789百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.4%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.8%

平成27年4月1日以降 35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が424百万円減少し、その他有価証券評価差額金が29百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円それぞれ増加し、当期に費用計上された法人税等調整額(借方)の金額が457百万円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13百万円	12百万円	0百万円
工具器具備品	11百万円	10百万円	1百万円
ソフトウェア	1百万円	1百万円	0百万円
合 計	27百万円	24百万円	2百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	1百万円
計	3百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18百万円
減価償却費相当額	15百万円
支払利息相当額	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位 百万円)

会社等の名称	資本金	主な事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
アキレス東日本販売㈱	30	シューズ販売	100%	当社製品の販売 役員 の 兼任	シューズ等 の販売	2,085	売掛金	2,166
アキレス西日本販売㈱	30	シューズ販売	100%	当社製品の販売 役員 の 兼任	シューズ等 の販売	2,426	売掛金	1,541
アキレス北海道販売㈱	20	シューズ販売	100%	当社製品の販売 役員 の 兼任	シューズ等 の販売	867	売掛金	711

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 子会社への債権等に対し、合計1,862百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期においては198百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	192円14銭
(2) 1株当たり当期純損失	1円47銭

9. 計算書類の個別注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。